●「市議会だより」は、新しい生活様式を推奨するため、配布者の負担を軽減するよう「広報しずおか」と合同で発行しています。

Shizuoka City Council News

しずおか市議会だより

https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_000260.html

令和３年９月定例会号[No.80]　発行日/令和３年(2021年)12月1日

代表質問

静岡市議会では、議員が4人以上所属する会派は代表質問を行うことができます。代表質問では各会派の政策理念などが表明されます。これまでは2月定例会と市長の所信表明が行われる定例会で行うことになっていましたが、各会派の意見を市民に表明する機会を増やす等の理由により、令和3年9月定例会、11月定例会においても代表質問を試行的に行うこととしました。

自由民主党静岡市議会議員団

パートナーシップ制度の導入

望月　俊明　議員

Q 性的少数者の皆さんが向き合っている社会の様々なバリアを取り除き、共生社会の実現に資するよう、本市もパートナーシップ制度を導入すべきと考えるが、性の多様性への理解促進の状況と、それを踏まえた制度導入に向けた取組は。

A 令和3年1月には自治体主催では県内初となるにじいろ成人式を開催するなど、性の多様性理解促進のための環境整備に取り組んだことで、6月に実施した市民意識調査では、性的少数者という言葉を知っている方や、パートナーシップ制度導入への賛成が共に約8割となり、市民の皆さんの理解が進んできている。これを踏まえ、4年4月の制度導入に向けた準備を進めることとした。今後はこれまで本市が実施してきた当事者の皆さんへのヒアリングや、他都市の事例などを参考に制度案を構築し、市民意見の反映や、企業に対し現在作成中のガイドラインに基づいた取組の働きかけなどを行い、当事者の皆さんの生活における利便性の向上や安心感につながる実効性のある制度となるよう、オール静岡で取り組んでいく。

創生静岡

桜ヶ丘病院移転に関する市民への説明

風間　重樹　議員

Q ＪＲ清水駅東口公園への病院の移転は、時間をかけ検討を重ねてきた清水庁舎建設計画の大きな政策転換である。土地交換契約前の重要な時期である今、病院が実施する説明会に市長が参加、または病院と合同で説明会を開催するなど、市長自身が市民からの意見・要望に耳を傾けるべきと考えるが、市長の見解は。

A 清水地域の救急医療や医療体制確保のため、ＪＣＨＯからの協力要請に基づき、現移転予定地の選定については、東口公園等４つの候補地を提示し、最終的にＪＣＨＯが東口公園を選定して合意した。このことは、市長定例記者会見や議会答弁、広報紙、各団体への説明等、様々な方法で市民の皆さんに説明してきた。一方で、市民の皆さんの期待や不安を、ＪＣＨＯに伝えてきた結果、令和3年10月末を目途に、新病院の災害対策、医療内容等について住民説明会を開催する旨、桜ヶ丘病院長が表明した。今後も市民の皆さんへの情報発信に努め、ＪＣＨＯの開院に向けた取組を下支えし、本市全体の医療体制の維持向上に繋げていく。

公明党静岡市議会

グリーン社会の実現に向けた取組

山本　彰彦　議員

Q 今後の温暖化対策は、単に温室効果ガスを削減するだけでなく、同時に経済成長を図る成長戦略の一つとして進める視点が欠かせないと考える。2050年温室効果ガス排出実質ゼロを表明している本市は、どのような姿勢でグリーン社会の実現に向けた取組を進めていくのか。

A 気候変動対策は、単に温室効果ガスの削減にとどめるのではなく、民間企業の投資を誘発し、経済成長や雇用創出に資するグリーン産業の活性化、さらに市内企業にとって大きなビジネスチャンスにつながる政策の推進が肝要である。これまで市内企業が培ってきた環境への取組を、さらに拡充・発展させていくだけでなく、新たな技術や社会システムをあらゆる分野から見出し育てる視点が欠かせない。そのため令和3年7月に立ち上げた脱炭素社会に向けた官民連携会議で官民一体となり2050年のグリーン社会や2030年までのロードマップを描く。このように成長戦略の一つとして将来のグリーン社会の実現に向けた道筋を示す。

志政会

危機管理体制強化によるメリットと効果

稲葉　寛之　議員

Q 緊急事態に対し、危機管理部門が初動期から主導する真にリスクに強い体制づくりが必要と考える。3年度の本市の組織改正で、危機管理総室を市長直轄としたメリットと効果は何か。

A 危機管理で最も大切なことは、考えられないようなことを考えておくという姿勢であり、日頃から危機に対する強い意識を持つことが重要である。また、有事の際は、強いリーダーシップが発揮され、トップダウンによる迅速な意思決定の下、危機を乗り越えなければならない。故に、市長と危機管理総室をより近く、強い一本の線でつなぎ、迅速に意思決定できる一体的な体制としたことが最大の狙いであり、メリットである。その結果、庁内連携が図られ、ワクチン接種会場の拡充、感染防止の見回り強化等につながったことは直轄組織としての効果である。更に強靭な体制とするには、全職員の意識改革、スペシャリストの育成なども進めなければならない。リスクに対応する知見と経験を積み重ね、市民の「いのち」と「くらし」を守る取組の強化を図っていく。

日本共産党静岡市議会議員団

リニア中央新幹線トンネル工事

杉本　護　議員

Q リニア中央新幹線トンネル工事では、ＪＲ東海との合意書で大井川流域の住民に誠実に対応することを確認したが、今もなお命の水を守れるかどうかが問われている。本市でも希少生物などへの影響や、残土処理に伴う災害の危険など市民生活への影響を抱えており、一連の問題が解決するまで工事の着手を認めるべきではないと考えるがどうか。

A この工事はユネスコエコパークに登録された南アルプスにおいて計画されており、ＳＤＧｓ未来都市の一員である本市の立場からも、世界に認められた宝とも言える自然環境を後世につなぎ、自然と調和した持続可能な地域発展を目指すものでなければならない。この認識のもと県や周辺自治体等との連携をさらに深め、ＪＲ東海には工事が自然環境の保全の下、地域振興に資するよう引き続き協議を行う。科学技術の発展と自然環境の保全は時として対立してきたが、その都度人類は英知を結集し調和を図ってきた。それがリニアにおいても実現されることを願っている。

語句説明

パートナーシップ制度
人生のパートナーであることを宣誓した二人の関係を首長が証明する制度。生きづらさを抱える当事者の安心感や生活の利便性の向上などの効果がある。

にじいろ成人式
静岡市性的少数者居場所づくり事業「にじいろカフェ」の特別企画として実施する、性的少数者が「自分らしく」、そして「なりたい自分になる」ためのイベント。

2050年温室効果ガス排出実質ゼロ
2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標。
静岡市は令和２年12月２日の11月定例会で、市長が実質ゼロに向けて取り組むことを表明した。

ＳＤＧｓ未来都市
全国でＳＤＧｓ達成に向け、優れた取組を行う自治体。
本市は平成30年６月に国から選定された。

ホームページで録画映像をご覧いただけます。

目次

代表質問、目次 …… 1面
個人質問、会派、9月定例会のあらまし、日程 …… 2、3面
主な議案、常任委員長報告 …… 4面
会派別賛否一覧など …… 5面
議員研修会、次回定例会のお知らせなど …… 6面